

3 地域別の動向

(1) 北海道



北海道地域では、景気は弱含んでいる。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに減少している。
- ・ 個人消費は弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)。

前回調査からの主要変更点

| | 前回 (平成 24 年 8 月) | 今回 (平成 24 年 11 月) | |
|-------|------------------|-------------------|--|
| 景況判断 | 緩やかに持ち直し | 弱含み | |
| 鉱工業生産 | おおむね横ばい | 緩やかに減少 | |
| 個人消費 | 持ち直し | 弱い動き | |
| 住宅建設 | 増加 | 大幅に増加 | |

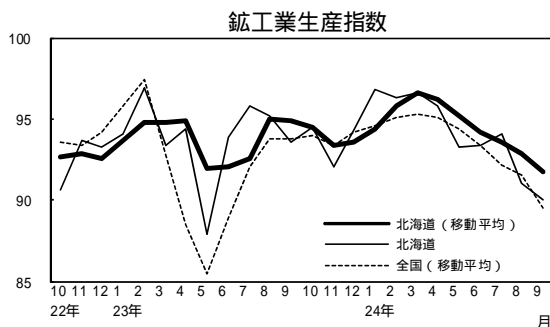
1. 生産及び企業動向

(1) 第一次産業は、生乳生産、水産物の水揚量ともに前年を上回っている。

7～9月期は、生乳生産は、乳製品向けで増加したため、総量では989,404tと前年比2.1%増となった。水産物の水揚量(主要8港)は、ほっけ、するめいか、さんま等が増加したため、前年比18.9%増となった。

(2) 鉱工業生産は、緩やかに減少している。

食料品は、猛暑の影響で新ジャンル飲料の販売が伸び生産水準を押し上げたものの、全体では横ばいとなった。パルプ・紙は、円高による輸入紙との競合等で情報用紙等の需要が低調だったことから減少した。鉄鋼は、中国をはじめ世界経済の減速を背景に、大型建機向け等の特殊鋼の受注が低迷したことから減少した。電気機械は、スマートフォン向けの集積回路の生産が好調だったことから増加した。金属製品は、中国経済の減速を背景に設備投資の動きが弱まり、超硬チップの生産が低迷したことから減少した。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

| | 付加価値 ウェイト | 生産 | | 出荷 | 在庫 |
|-------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 4～6 月期 | 7～9 月期 | 7～9 月期 | 7～9 月期 |
| 食料品 | 23.9 | 2.3 | 0.0 | 1.8 | 1.6 |
| パルプ・紙 | 10.7 | 1.2 | 4.5 | 4.2 | 1.5 |
| 鉄鋼 | 8.6 | 4.9 | 9.0 | 12.1 | 0.0 |
| 電気機械 | 8.4 | 6.1 | 2.1 | 0.9 | 15.1 |
| 金属製品 | 8.0 | 3.8 | 1.9 | 4.2 | 0.3 |
| 鉱工業 | 100.0 | 2.5 | 2.7 | 0.6 | 2.1 |

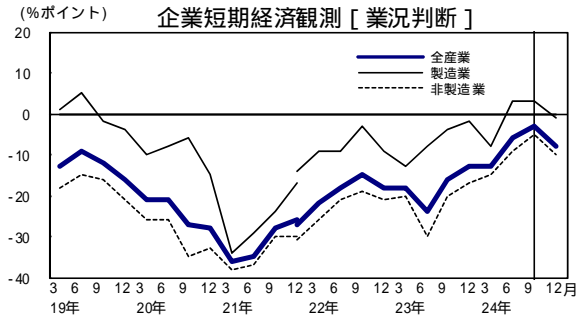
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

2. 7～9月期は速報値。

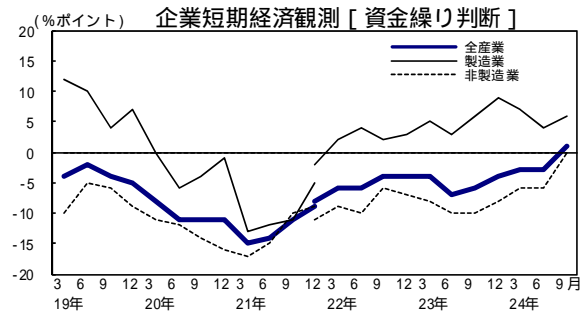
(備考) 1. 17年=100、季節調整値、北海道の最新月は速報値。

2. 全国及び北海道の大線は後方3か月移動平均。

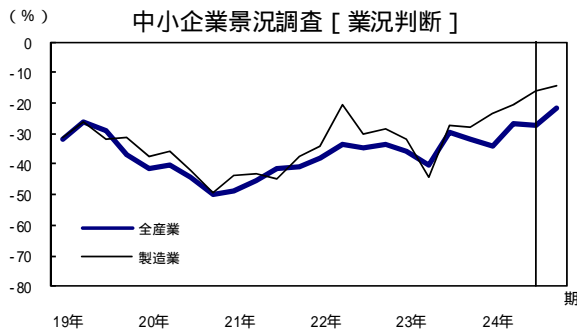
(3) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」超に転じている。
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。24年12月は予測。
21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。24年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(10月)[企業動向関連(現状)]

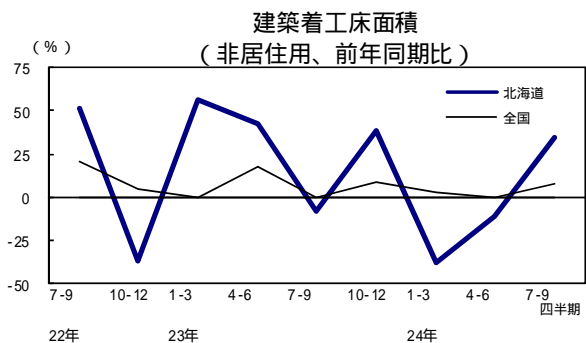
「日中問題から、中国向けのさんま、秋さけ等の魚介類の輸出貨物が激減している。一方、輸入貨物の肥料原料、塩等は順調である(輸送業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(4) 24年度の設備投資は前年度を大幅に上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(9月調査)]

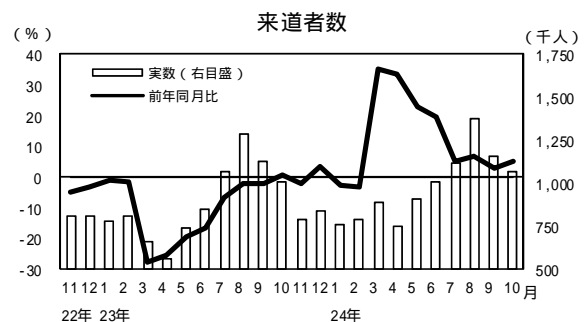
| | (前年度比、%) | |
|------|----------|------------|
| | 23年度実績 | 24年度計画 |
| 全産業 | 12.7 | 13.7(0.2) |
| 製造業 | 12.4 | 62.0(0.5) |
| 非製造業 | 12.8 | 14.5(1.1) |

(備考)()は前回(6月)調査比修正率。電気・ガスを除く。



(5) 観光は、持ち直している。

来道者数は、観光キャンペーンの影響や東南アジアからの客が増えていることなどから増加した。7月は個人旅行や修学旅行が堅調だったことや東南アジアからの客が増えたこと等から増加した。8月は東南アジアからの客が増えていること等から増加した。9月は道外客が回復してきたことや東南アジアからの客が増えていること等から増加した。



(備考)北海道観光振興機構調べ。

(1) 北海道

2. 需要の動向

(1) 個人消費は弱い動きとなっている。

大型小売店販売額

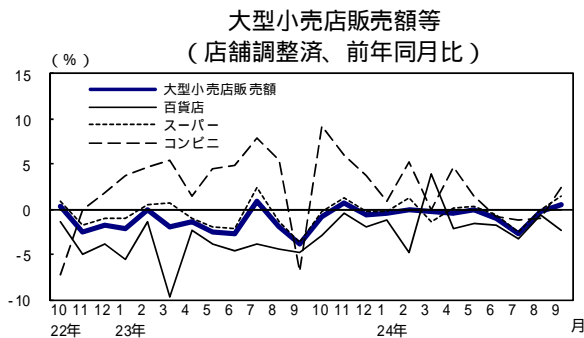
大型小売店販売額は、前年同期比で0.8%減、前期比で0.7%減となった。

百貨店は、7月は昨年と比較して土曜日が1日少なかったこと等から前年を下回った。8月は猛暑の影響で秋物衣料が不振だったこと等から前年を下回った。9月は残暑の影響による秋物衣料の不振に加え、食料品も生鮮品を中心に伸び悩んだこと等から前年を下回った。

スーパーは、キャベツなどの大型野菜の価格が大きく落ち込んだことや、サンマや鮭の不漁により生鮮品を中心に苦戦したこと等から前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(10月)[家計動向関連(現状)]

「残暑が長かったため、秋物衣料よりも、いち早く冬物衣料に移る消費者の動きがあった(衣料品専門店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



| | 23年10-12月 | 24年1-3月 | 4-6月 | 7-9月 |
|-------------|-----------|---------|-------|--------|
| 大型小売店(*1) | 0.3 | 0.3 | 0.5 | 0.8 |
| 百貨店(*1) | 1.8 | 0.5 | 1.8 | 2.2 |
| スーパー(*1) | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.5 |
| 大型小売店(*2) | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.5 |
| (季節調整値)(*3) | (0.3) | (0.7) | (0.7) | (0.7) |
| 乗用車(*4) | 25.0 | 48.7 | 55.8 | 12.7 |
| (季節調整値)(*4) | (7.1) | (20.3) | (3.4) | (10.2) |

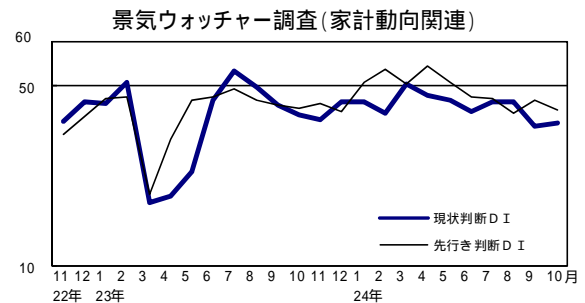
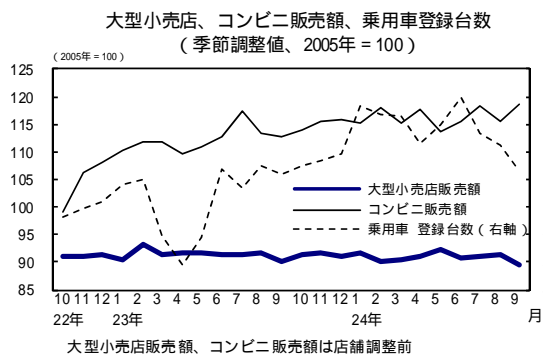
(備考) 1. 店舗調整済、前年同期比(%)

2. 店舗調整前、前年同期比(%)

3. 店舗調整前、前期比(%)

4. 乗用車は新規登録・届出台数

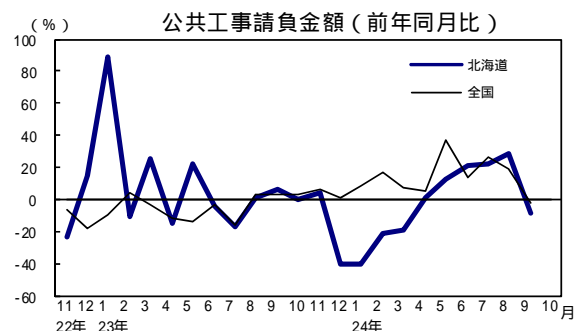
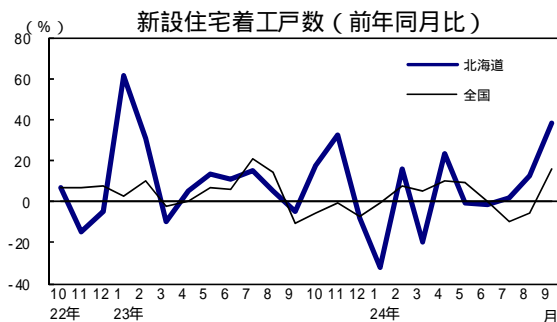
(上段：前年同期比、下段：前期比、%)



(2) 住宅建設は大幅に増加している。

持家が前年を下回ったものの、貸家、分譲が前年を上回ったことから、全体では大幅に増加している。

(3) 公共投資は24年度累計で見ると前年度を上回っている。

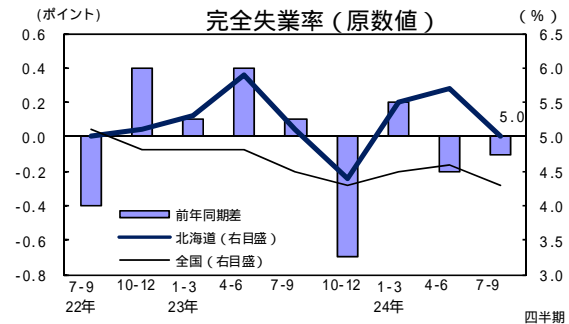
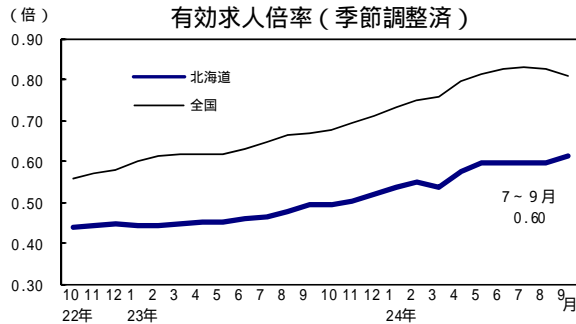


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。完全失業率は前年同期とほぼ同水準となっている。



景気ウォッチャー調査 (10月) [雇用関連 (現状)]

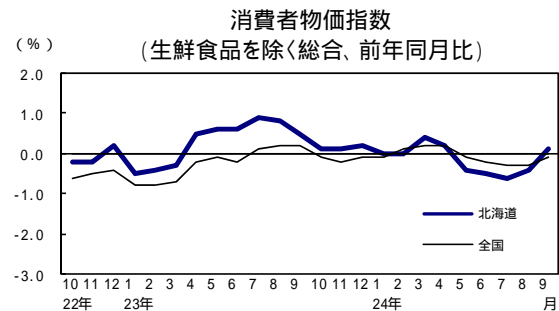
「求人はあるが、退職者の補充が多いため、雇用数自体に変化はみられない (人材派遣会社)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数は増加し、負債総額は減少している。

(3) 消費者物価指数はおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

| | (件、億円、%) | | | | |
|-------|-----------|---------|------|------|--------|
| | 23年10-12月 | 24年1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 24年10月 |
| 倒産件数 | 102 | 135 | 124 | 108 | 34 |
| (前年比) | 4.7 | 8.0 | 0.8 | 3.8 | 9.7 |
| 負債総額 | 144 | 243 | 262 | 145 | 75 |
| (前年比) | 40.2 | 16.4 | 26.3 | 49.6 | 150.6 |



景気ウォッチャー調査 (10月) [合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

・10月に入り、客の購買意欲が高まってきている。地元球団が優勝したことも追い風となり、市内の消費気運も高まっている。来客数、買上客数ともに増加傾向にある (百貨店)

<先行き>

・客の旅行意欲は微増している感触だが、商品も客の意向もより安いものに向いており、特典による差別化よりもシンプルでより安くという傾向が強くなっている (旅行代理店)

景気ウォッチャー調査

(合計：家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

